

事業評価書（事前）

事務事業名		健全な水循環の形成に関する研究（仮称）
事務事業の概要	(1)目的	<p>水供給・利用システムを都市構造、流域圏の中で次のように再構築することにより、水の供給システムの合理化、安全でおいしい水道水の確保、「健康」「安全・安心」「快適」な環境の創造を図る。</p> <p>環境への影響の低減を可能とするシステムの構築（水利用量の半減・消費エネルギーの半減を目指す、水道からの汚濁物質の削減、システム効率向上）</p> <p>水道水のリスクを最小化できるシステムの構築（汚染物質の除去性能の向上、水源の監視能力の向上）</p>
	(2)内容	<p>水供給システムの合理化、安全でおいしい水道水の確保のため、家庭内及び地域内における水の有効利用や環境負荷の低減に関する総合的研究、水循環を考慮した良好な水道水源の保全に関する総合的研究を行う。</p>
	(3)達成目標	<p style="text-align: center;">〔予算額（案）〕</p> <p style="text-align: right;">146百万円</p> <p>水供給・利用システムを都市構造、流域圏の中で再構築するため、以下の点を目標とする研究を平成14年度において実施する。</p> <p>環境への影響の低減を可能とするシステムの構築（水利用量の半減・消費エネルギーの半減を目指す、水道からの汚濁物質の削減、システム効率向上）</p> <p>水道水のリスクを最小化できるシステムの構築（汚染物質の除去性能の向上、水源の監視能力の向上）</p> <p>この成果を活用することにより、水の供給システムの合理化、安全でおいしい水道水の確保がなされるとともに、健全な水循環の形成、都市の再生に資する。</p>
評価	(1)必要性	<p>〔国民や社会のニーズに照らした妥当性、公益性、官民の役割分担、緊要性の有無〕</p> <p>健全な水循環を形成し都市を再生する上で、近年も頻発する渇水、災害等による水道への影響や水源の汚染への対応等の緊急の課題については、個別の水利用から流域圏まで含む健全な水循環と切り離して考えることはできない状況にある。また一方で、水道原水の取水による河川環境への影響や水道事業からの環境負荷の低減が、重要な課題となっている。</p> <p>これらの課題に対応するには、各家庭等での生活用水にはじまり、これをつなぐ地域、流域圏のスケールにおいて量・質の両面から水利用の合理化を図り、水供給・利用システムを家屋・都市構造・流域圏の中で再構築することが必要である。</p> <p>水道分野の研究は歴史も長く世界的にも高い研究レベルを有し、処理技術等個別分野での高い先進性はあるものの、水利用の抜本的な見直しに関する統合的・総合的な研究は重要であるものの進展していない。このため、自然共生型流域圏・都市再生技術研究を総合的に推進する中で重点的に国が予算を措置し研究を先導することが当該研究分野のブレークスルーに必要であり、研究の推進にあたって最も効率的である。</p> <p>なお、総合科学技術会議においては環境分野に該当し、また、産業構造改革・雇用対策本部「中間とりまとめ」の「戦略基盤・融合技術分野への重点投入（産官学総力戦）」に該当する。</p>
	(2)有効性	<p>〔これまで達成された効果、今後見込まれる効果、効果の発現が見込まれる時期〕</p> <p>水循環を考慮した水利用の合理化により、地域内及び家庭内における節水の促進を通じ水の有効利用や環境負荷の低減が推進され、以下のような効果が期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存のダムや処理施設等の有効活用が可能となり、新規の水源開発の抑制が可能 ・安定した水利用を可能とする都市基盤の確立

	<ul style="list-style-type: none"> ・合理化された水の処理等による水道水の安全性等の向上 ・環境負荷の低減等による地域環境、生態系及び地球環境保全への貢献 <p>水循環を考慮した良好な水道水源の保全の推進により、水道水の安全性の向上、合理的な水の供給システムの形成が期待される。</p> <p>また、研究開発結果が実用化されることにより、節水型社会実現に向けて必要となる施設の整備、既存施設の改良、節水機器・住宅の整備といった民間需要の創出、またそれに伴う雇用の創出が見込まれる。</p>
(3)効 率 性	<p>〔手段の適正性〕</p> <p>節水型・環境負荷低減型の水供給・利用システムを全国的に展開することを目的とし、効果的・効率的なシナリオの下で必要な基礎的技術・手法を開発する。</p> <p>さらに、当該研究の成果をもとに節水型・環境負荷低減型社会に向けた制度化を検討することにより全国展開を図る。</p> <p>また、本研究を推進することで、研究者間ネットワークが構成されること、シナリオの下で進行する関連研究群との間で基盤的情報の共有や研究成果の利用・提供が効果的かつ効率的に実施できることから、質の高い技術的基盤が整備される。</p>
(4)そ の 他 (公平性・優先性 など)	
関連事務事業	
特 記 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政諮問会議「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(平成13年6月26日閣議決定) ・総合科学技術会議 重点分野推進戦略専門調査会「環境分野推進戦略」(平成13年9月7日)等 ・産業構造改革・雇用対策本部「中間とりまとめ」(平成13年6月26日決定)
主 管 課 及 び 関 係 課	(主管課)大臣官房厚生科学課